



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 遠藤 隆 (TEL) 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	77,178	7.5	2,337	34.1	2,233	8.6	1,221	△13.9
29年12月期第2四半期	71,762	△6.2	1,743	△67.4	2,055	△63.5	1,417	△64.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,396百万円(△15.5%) 29年12月期第2四半期 1,652百万円(△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	30.76	—
29年12月期第2四半期	35.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	131,855	39,027	27.9
29年12月期	127,802	38,510	28.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 36,843百万円 29年12月期 36,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	32.1	7,500	20.4	7,200	11.2	4,000	△10.0	100.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期 2 Q	39,718,200株	29年12月期	39,718,200株
30年12月期 2 Q	472株	29年12月期	472株
30年12月期 2 Q	39,717,728株	29年12月期 2 Q	39,717,777株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成30年8月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、底堅い設備投資や雇用および所得環境の改善に支えられ引き続き安定した水準を維持しております。一方、経済の先行きについては原材料高や人件費上昇が企業業績に影を落とし、米国の通商保護主義的な動きや地政学的リスクへの懸念が断続的に発生するなど、不透明感に深刻さが増す状況で推移しました。

物流業界では、消費関連、生産関連貨物を中心に堅調な動きが見られるものの、燃料調達価格が一段と高い水準にとどまり、人手不足も常態化するなどコスト上昇に歯止めがかからない厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、昨年12月に創業30周年を迎えた当社は、大変革期にある物流業界を牽引するリーディングカンパニーとなるべく、グループスローガン“For Your Dreams.”のもと、グループ全体で「夢」を共有し一丸となって事業に取り組みました。

事業戦略では、ホームページやPR誌等を活用した事例紹介を積極的に展開することで多くの引き合いを獲得するとともに、組織的な営業活動が結実し、大手EC通販業や小売業からの大型案件を含め順調に新規受注を獲得いたしました。また、低採算が長期化している案件については、改善の取り組みを強化するとともに料金適正化に向けて、お客様との調整や交渉を継続しました。

投資戦略では、5月に茨城県稲敷郡阿見町にて三温度対応の物流施設(延床面積約3千坪)が竣工し、食品物流の3PL拠点として稼働いたしました。昨年12月に着工した大阪府住之江区南港の大阪南港物流センター(延床面積約1万8千坪、平成31年3月竣工予定)では、順調に建設工事を進めております。また、千葉県野田市瀬戸においては、当社グループ最大規模の物流施設建設用地3万5千坪を取得いたしました。

これらの結果、売上高は771億78百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。営業利益は、5億94百万円増加し23億37百万円(同34.1%増)、経常利益は22億33百万円(同8.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、デューデリジェンス費用等に起因する税金費用の増加により12億21百万円(同13.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、新規案件の受注と既存案件の拡大が好調であったことから52億78百万円増加しました。営業利益は人件費、燃料費、備車費などのコストが上昇したものの既存案件の拡大が貢献し7億25百万円増加しました。これらの結果、売上高は724億32百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益は16億53百万円(同78.1%増)と増収増益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、賃貸物件がほぼ満床稼働したことから、売上高は14億35百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益は7億96百万円(同21.9%増)の増収増益となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は、33億10百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。営業利益は人材派遣事業において派遣スタッフを確保する費用が計画を上回ったことなどから、1億58百万円(同31.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,318億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少により流動資産が19億2百万円減少した一方、建物及び構築物、土地の増加により固定資産が59億55百万円増加したことによるものであります。

負債は928億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億36百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の増加により流動負債が25億79百万円増加したことに加え、長期借入金の増加などにより固定負債が9億57百万円増加したことによるものであります。

純資産は390億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加いたしました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益12億21百万円の計上をした一方で、創業30周年記念配当を含む配当金の支払い8億34百万円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年5月18日付「リコーロジスティクス株式会社株式の一部取得に関するお知らせ」にて開示しておりましたリコーロジスティクス株式会社（以下、リコーロジスティクス）株式の一部取得により連結子会社としたことから、当社の通期業績予想を修正いたしました。なお、平成30年12月期の期末配当予想については変更ございません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当 期純利益
前回発表予想 (A)	160,000	7,000	7,200	4,400	110円78銭
今回予想値 (B)	202,000	7,500	7,200	4,000	100円71銭
増減額 (B-A)	42,000	500	—	△400	—
増減率 (%)	26.3	7.1	—	△9.1	—
(ご参考) 前会計年度実績 (平成29年12月期)	152,870	6,229	6,475	4,446	111円94銭

今回の修正の内容は主にリコーロジスティクスの連結子会社化に係るもので、売上高は、リコーロジスティクスの平成30年7月1日から平成30年12月31日までの売上と、既存案件の伸長分が加わり増収となる見通しです。営業利益につきましては、リコーロジスティクスの株式取得に伴い同社の同期間の利益が加わる一方、のれんの償却費が発生することに加えデューデリジェンス費用など一過性の費用が掛かり、前回発表予想に対する増益幅は限定的となります。経常利益は、持分法による投資利益の減少が見込まれることから横ばいといたします。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損リスクに加え税金費用の増加により下振れる見通しです。

今後の経済環境は、企業業績が堅調ではあるものの、景気の先行きは予断を許さない状況が一層深刻化するものと思われま。物流業界では、燃料費が高止まりする状況下、人手不足がもたらす備車費・人件費の上昇は今後も持続し、また、人材確保のための投資なども回避できない状況が続くものと予想しております。

このような中、当社グループは組織営業を一層強力に推進し、さらなる新規案件獲得に注力するとともに、現場オペレーション及び車両運行の効率化を推進することで業績の向上を実現し、市場からの期待に応えるよう努めます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,539	9,282
受取手形及び売掛金	19,672	19,834
たな卸資産	11,226	11,143
その他	4,970	5,242
貸倒引当金	△58	△54
流動資産合計	47,350	45,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,463	39,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,290	△20,541
建物及び構築物（純額）	17,173	19,454
機械装置及び運搬具	21,635	21,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,786	△11,470
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	10,447
土地	34,758	36,487
リース資産	2,740	2,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,625	△1,417
リース資産（純額）	1,115	989
建設仮勘定	4,922	5,905
その他	4,286	4,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,029	△3,123
その他（純額）	1,256	1,304
有形固定資産合計	69,076	74,589
無形固定資産		
その他	1,064	1,107
無形固定資産合計	1,064	1,107
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,842	11,239
貸倒引当金	△531	△528
投資その他の資産合計	10,311	10,711
固定資産合計	80,451	86,407
資産合計	127,802	131,855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,204	7,973
1年内償還予定の社債	160	160
短期借入金	14,500	17,100
1年内返済予定の長期借入金	8,881	9,040
未払法人税等	501	610
賞与引当金	778	857
その他	9,297	9,160
流動負債合計	42,323	44,903
固定負債		
社債	80	—
長期借入金	32,861	33,695
退職給付に係る負債	4,338	4,384
資産除去債務	1,332	1,339
その他	8,356	8,505
固定負債合計	46,968	47,925
負債合計	89,291	92,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	29,175	29,563
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,747	36,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	923
為替換算調整勘定	△90	△108
退職給付に係る調整累計額	△135	△106
その他の包括利益累計額合計	653	708
非支配株主持分	2,109	2,183
純資産合計	38,510	39,027
負債純資産合計	127,802	131,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	71,762	77,178
売上原価	65,149	69,648
売上総利益	6,612	7,530
販売費及び一般管理費	4,869	5,192
営業利益	1,743	2,337
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	52	34
持分法による投資利益	386	160
その他	121	65
営業外収益合計	569	269
営業外費用		
支払利息	226	227
その他	31	145
営業外費用合計	257	373
経常利益	2,055	2,233
特別利益		
固定資産売却益	69	59
関係会社株式売却益	38	—
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	119	59
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	32	41
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	5	3
特別損失合計	86	57
税金等調整前四半期純利益	2,088	2,235
法人税、住民税及び事業税	464	932
法人税等調整額	153	△39
法人税等合計	617	893
四半期純利益	1,470	1,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,417	1,221

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,470	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	34
為替換算調整勘定	4	△27
退職給付に係る調整額	△67	28
持分法適用会社に対する持分相当額	81	19
その他の包括利益合計	181	53
四半期包括利益	1,652	1,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,597	1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	54	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,153	1,302	3,306	71,762	—	71,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	248	—	72	321	△321	—
計	67,402	1,302	3,378	72,083	△321	71,762
セグメント利益	928	653	229	1,811	△67	1,743

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△88百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,432	1,435	3,310	77,178	—	77,178
セグメント間の 内部売上高又は振替高	290	—	75	365	△365	—
計	72,722	1,435	3,386	77,544	△365	77,178
セグメント利益	1,653	796	158	2,608	△270	2,337

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△296百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。